

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	学校プール管理事務			事業コード	0902
所属コード	203000	課等名	教育委員会学校教育課	係名	学習指導担当
課長名	高橋 秀治	担当者名	照井 大道	内線番号	7338
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10款 2項 1目 学校プール管理事務 (006-01) 一般会計 10款 3項 1目 学校プール管理事務 (006-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明 年度	
根拠法令等	平成 13 年 8 月 28 日、文部科学省学校環境衛生の基準改定			

(2) 事務事業の概要

学校プール薬品を購入し、水質を適性に管理する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

文部科学省学校環境衛生の基準を満たし、安全で衛生的な環境で水泳の授業を行うため実施したものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

児童生徒数は減少しているが、体育の授業数自体は減少していない。今後も継続が必要な事業である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市内の小中学校のプール

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 盛岡市立小中学校のプール個数	個	60	60	60	60	61
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・委員会で学校ごとに予算を配分し、各学校で計画的に薬品を購入した。
- ・各学校では、学校薬剤師と連携のもと、適切に学校プール用薬品を投入し水質を管理した。
 - ・水泳シーズン中に2回水質検査を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 薬品購入校数	校	60	60	60	60	61
B 水質検査（定期）実施回数	回	120	120	122	120	122
C 水質検査（再検査）実施回数	回	0	3	0	4	0

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

で快適な環境で水泳の授業をとり進めるためにプールの水質管理を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 水質に異常が発生しなかった学校数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	校	60	60	60	60	61
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	8,907	8,371	9,064	9,017
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	25	25	25	25
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	100	100	100	100
計	トータルコスト A+B	千円	9,007	8,471	9,164	9,117
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

安全で衛生的な環境で水泳の授業を行えることは、健康で逞しい子どもの育成に結びつく。

② 市の関与の妥当性

義務教育の教育課程に位置づけられた授業内容であり、税金を使って環境を整えることは妥当である。

③ 対象の妥当性

児童生徒数が減少しても、稼動プールの個数を減らすことはできない。

④ 廃止・休止の影響

教育課程に位置づけられている水泳の授業が実施できなくなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

こまめな見回りや薬品の早期投与などにより、水質異常の発生を未然に防ぐことが可能である。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

教育課程に位置づく授業の実施であり、受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

- ・水質の衛生面や児童生徒の安全性を第一に考えると節減できない。
- ・事業推進のための事務にかかる人件費であり削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

こまめな見回りや薬品の早期投与などを行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特に問題はない。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

学習指導要領に示された学習内容を実施するため、プール水質の衛生管理は必要不可欠で現状維持が妥当である。